1　調査名 （　種類　）			平成28年度全国ひとり親世帯等調査 一般統計調査
2　実施機関名			（国等の機関）　厚生労働省 （担当部課及び担当）　雇用均等・児童家庭局（現：子ども家庭局）総務課
3　目的	ア　調査目的		この調査は、全国の母子世帯、父子世帯、父母のいない児童のいる世帯の生活の実態を把握し、これらの母子世帯等に対する福祉対策の充実を図るための基礎資料を得ることを目的とする。
	イ　調査種別		実態調査
4　調査対象	(1)調査対象の範囲		全国の母子世帯、父子世帯、父母のいない児童のいる世帯を対象として、平成22年国勢調査により設定された調査区から無作為に約4，450調査区を抽出し、当該調査区内の父子世帯、養育者世帯のすべてを客体とするとともに、上記4，450調査区の中から無作為に抽出した2，850調査区内の母子世帯のすべてを客体とする。
	(2)地域的範囲		市の一部区域
5　調査方法	(1)選定方法		無作為抽出
	(2)選定に用いた名簿等		該当なし
	(3)客体数		ア　調査対象件数　全国の母子世帯、父子世帯、父母のいない児童のいる世帯を対象として、平成２２年国勢調査により設定された調査区から無作為に約４，４５０調査区を抽出し、当該調査区内の父子世帯、養育者世帯のすべて及び上記４，４５０調査区の中から無作為に抽出した２，８５０調査区内の母子世帯のすべて　イ　抽出率　該当なし
6　調査頻度	(1)新規・継続の別		継続（開始年次・年度：　）
	(2)調査の周期		5年
7　調査期日又は期間			平成28年11月1日
8　調査の実施期間			平成28年11月1日～平成29年12月26日
9　調査票	(1)配布・回収の方法		調査員
	(2)記入者		報告者
10　調査系統			国－市－調査員－報告者(個人)
11　主な調査事項			・世帯の状況 ・住居 ・仕事 ・子どもの状況 ・福祉関係の公的制度の利用状況 ・困っていること ・相談相手　等「平成28年度全国ひとり親世帯等調査」調査票に掲げる事項
12　公表			公表予定
	(1)公表日		平成29年10月(予定)
	(2)方法	ア　報告書名	「全国ひとり親世帯等調査結果の概要」
		イ　発行機関	厚生労働省雇用均等・児童家庭局(現:子ども家庭局)
		ウ 大阪市ホームページへの掲載	無 ＵＲＬ：
		エ 大阪市以外のホームページへの掲載	有 ＵＲＬ：　http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/
13　問合せ先			所属名　こども青少年局子育て支援部こども家庭課　TEL　06－6208－8034